

「こどものバス送迎・安全徹底プラン」 に関する地方自治体向け説明会

令和5年1月6日

内閣府・文部科学省・厚生労働省・国土交通省

緊急対策の概要

① 所在確認や安全装置の装備の義務付け

誰が運転・乗車するかにかかわらず、バスの乗車・降車時に、幼児等の所在の確認が確実に行われるようにするため、府省令等の改正により、幼児等の所在確認と安全装置の装備を義務付ける。

② 安全装置の仕様に関するガイドラインの作成

安全装置の装備が義務化されることを踏まえ、置き去り防止を支援する安全装置（仮称）の仕様に関するガイドラインを年内にとりまとめる。

③ 安全管理マニュアルの作成

車側の対策である安全装置の装備との両輪として、送迎用バス運行に当たって園の現場に役に立ち、かつ、分かりやすく、簡潔な、安全管理の徹底に関するマニュアルを策定する。

④ 早期のこどもの安全対策促進に向けた「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」

(1) 送迎用バスへの安全装置導入支援

(2) 登園管理システムの導入支援

(3) こどもの見守りタグ（GPS）の導入支援

(4) 安全管理マニュアルの動画配信や研修の実施等





- ① 所在確認や安全装置の装備の義務付け
- ② 安全装置の仕様に関するガイドライン
- ③ 安全装置の装備に関する補助や全体的なスケジュール
- ④ 令和4年度第2次補正予算について

所在確認や安全装置の装備の義務づけ

1. 改正の趣旨

令和4年9月に起きた、送迎用バスへの園児置き去り死亡事案を受け、同年10月に幼児等の所在確認と送迎用バス等への安全装置の装備の義務付けを含む「こどものバス送迎・安全徹底プラン」が取りまとめられたところ。同プランを踏まえ、内閣府・文部科学省・厚生労働省の府省令等について、所要の改正を行った。

2. 改正概要

- ① 乗降車の際に点呼等の方法により園児等^(※1)の所在を確認  
- ② 送迎用バスへの安全装置の装備^(※2) 及び 当該装置を用いて、
降車時の①の所在確認   自動検知式

※1 「園児等」には、保育所・幼稚園・認定こども園等の幼児のほか、小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校・大学・高等専門学校・専修学校の児童生徒・学生を含む。

※2 国土交通省のガイドライン（令和4年12月20日公表）に適合していることが求められる。

降車時確認式

3. 施行期日

令和5年4月1日（令和4年12月28日公布）

※②については、経過措置あり

安全装置を用いた所在確認

安全装置の装備が困難な場合は、
代替措置で可

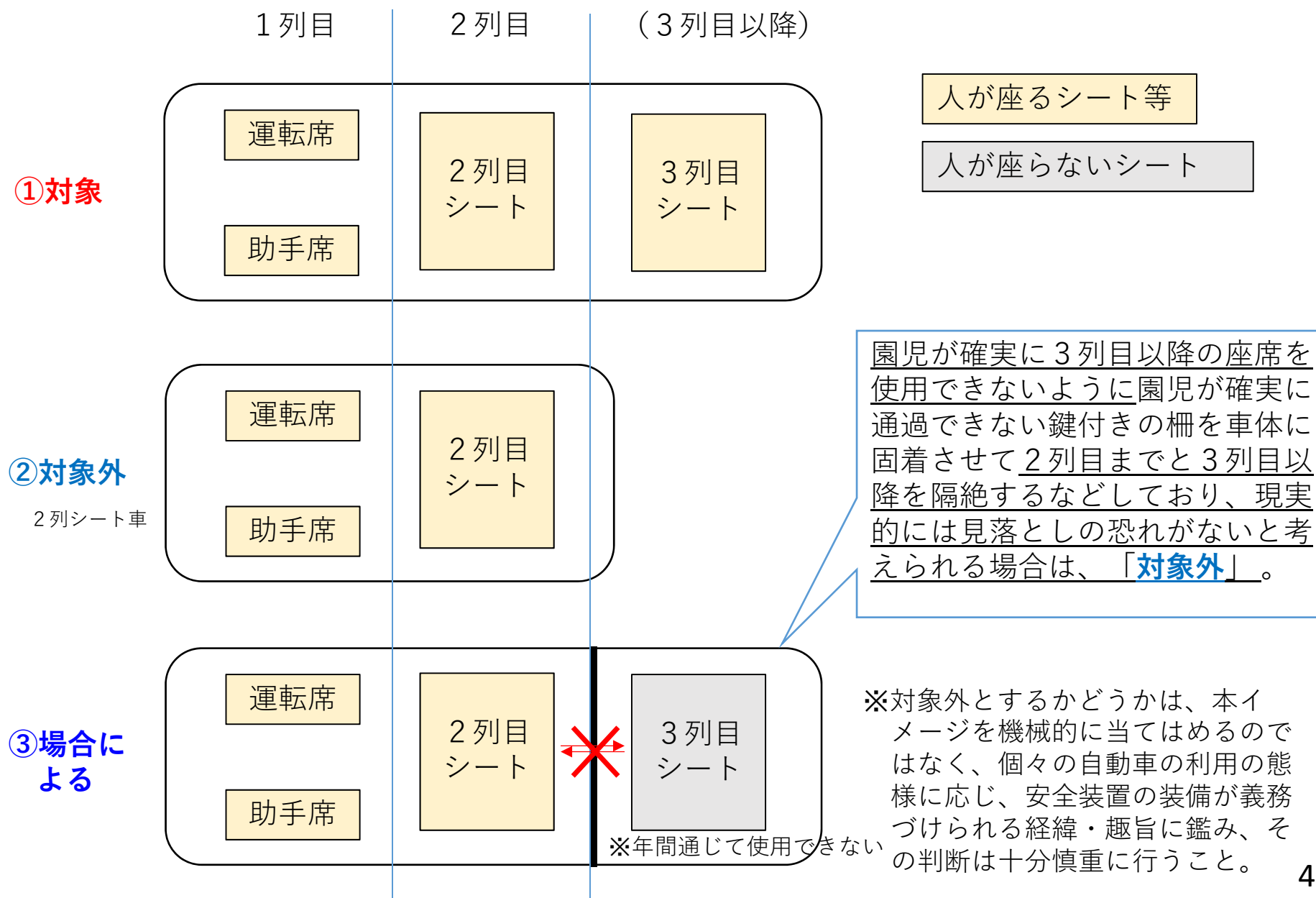
令和5年4月1日

令和6年4月1日

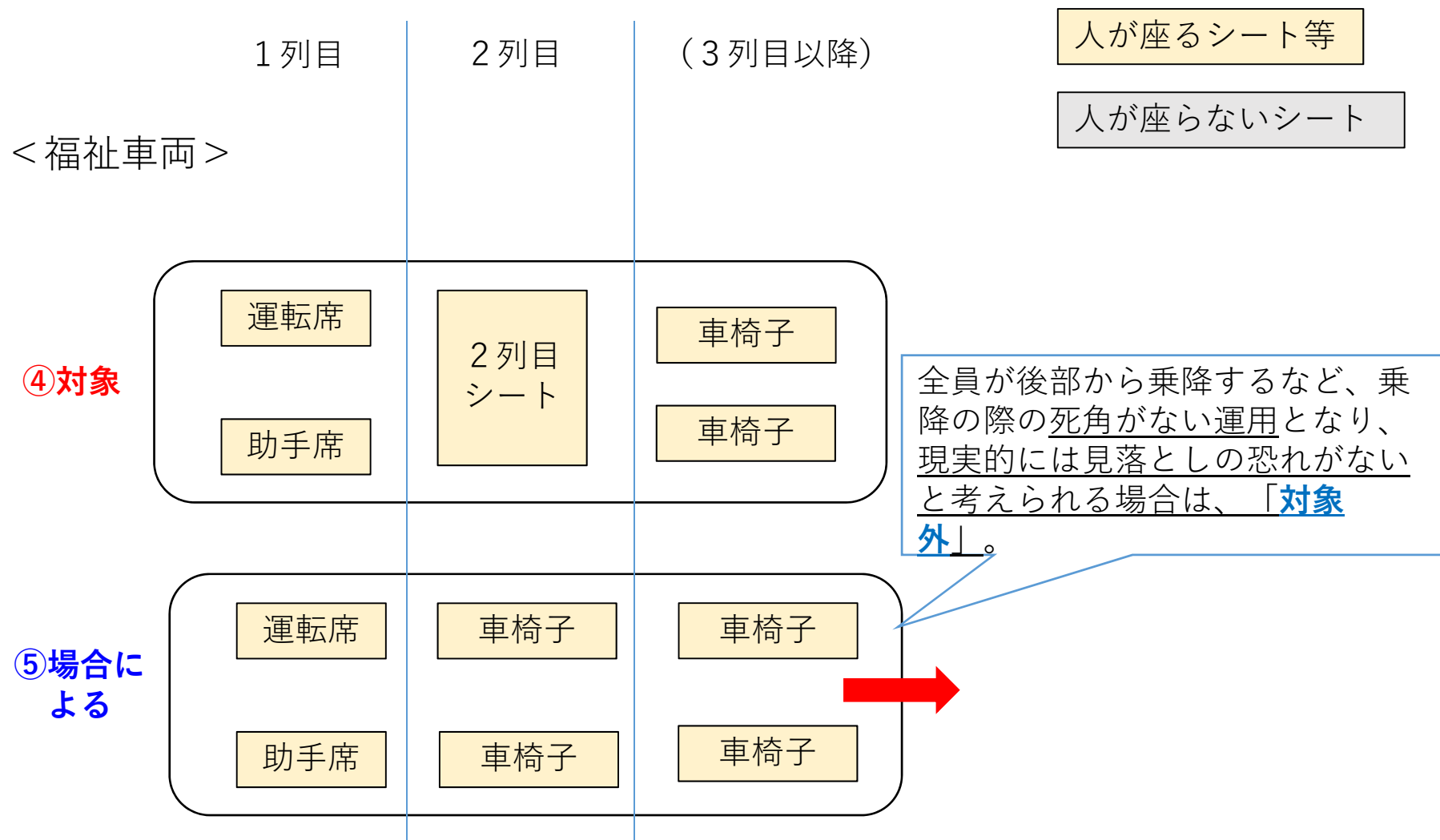
＜代替措置の例＞

運転席に確認を促すチェックシートを備え付けるとともに、車体後方に園児等の所在確認を行ったことを記録する書面を備えるなど、園児等が降車した後に運転手等が車内の確認を怠ることがないようにする。

安全装置の装備の義務づけの例外となる自動車のイメージ①



安全装置の装備の義務づけの例外となる自動車のイメージ②



※対象外とするかどうかは、本イメージを機械的に当てはめるのではなく、個々の自動車の利用の態様に応じ、安全装置の装備が義務づけられる経緯・趣旨に鑑み、その判断は十分慎重に行うこと。

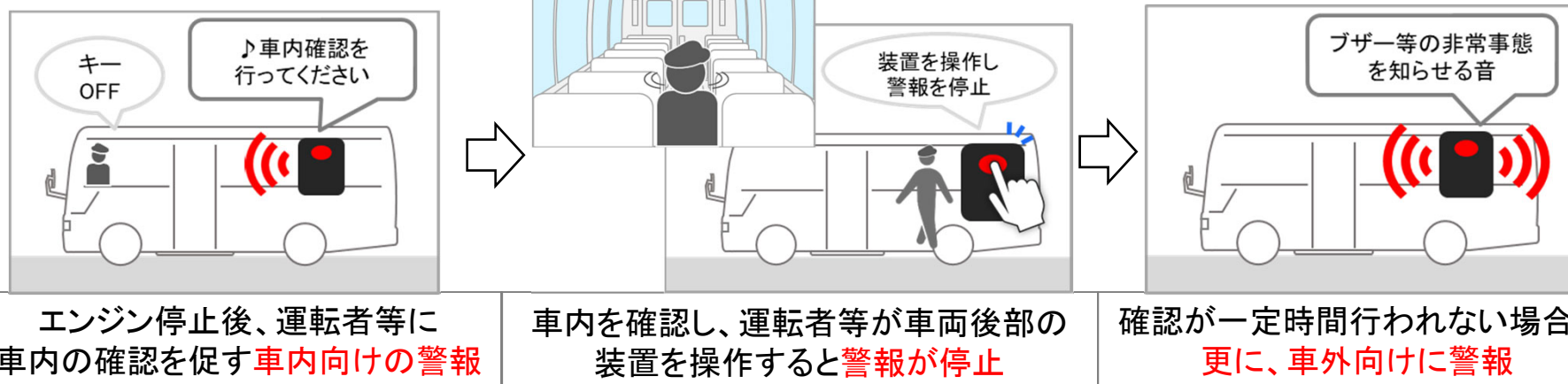
(参考) 内閣府、文部科学省、厚生労働省による改正府省令等一覧

改正する法令・通知	①と②ともに義務付ける施設・事業（就学前・障害児）	①のみ義務付ける施設・事業（小学生以上など）	所 管	改正する法令・通知	①と②ともに義務付ける施設・事業（就学前・障害児）	①のみ義務付ける施設・事業（小学生以上など）	所 管
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第2号）	幼保連携型認定こども園	—	内閣府 文部科学省 厚生労働省	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号）	・指定児童発達支援事業所 ・放課後等デイサービス	左記以外の指定障害児通所支援事業	厚生労働省
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第三条第二項及び第四項の規定に基づき内閣総理大臣、文部科学大臣及び厚生労働大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省告示第2号）	幼保連携型以外の認定こども園	—	内閣府 文部科学省 厚生労働省	児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第16号）	—	指定障害児入所施設	厚生労働省
学校保健安全法施行規則（昭和33年文部省令第18号）	・幼稚園 ・特別支援学校	・小学校以上の学校（特別支援学校を除く） ・専修学校	文部科学省	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号）	—	放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）	厚生労働省
児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）	・保育所 ・児童発達支援センター	保育所以外の児童福祉施設（助産施設、児童遊園、児童家庭センターを除く）	厚生労働省	「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」（平成13年雇児発第177号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）	認可外保育施設（ベビーシッターを除く）	認可外保育施設（ベビーシッターに限る）	厚生労働省
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）	・家庭的保育事業 ・小規模保育事業 ・事業所内保育事業	居宅訪問型保育事業	厚生労働省	「多様な保育促進事業の実施について」（平成29年雇児発第4号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）	広域的保育所等利用事業	—	厚生労働省

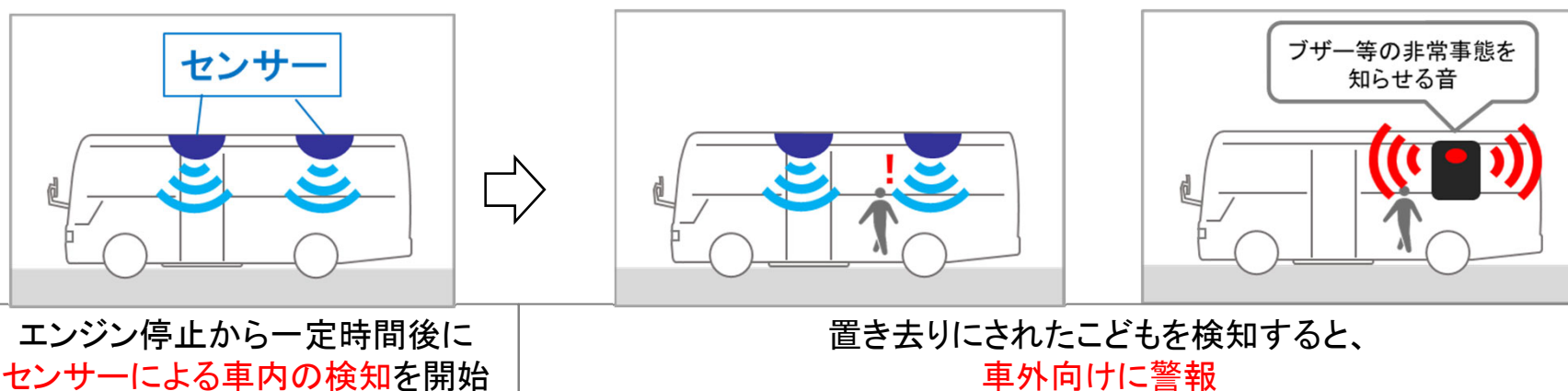
- ① 所在確認や安全装置の装備の義務付け
- ② **安全装置の仕様に関するガイドライン**
- ③ 安全装置の装備に関する補助や全体的なスケジュール
- ④ 令和4年度第2次補正予算について

- 送迎用バスへのこどもの置き去り事故の防止に役立つ安全装置として、最低限の要件を定めた。
- 降車時確認式、自動検知式の2種類の装置を対象とした。

降車時確認式の装置



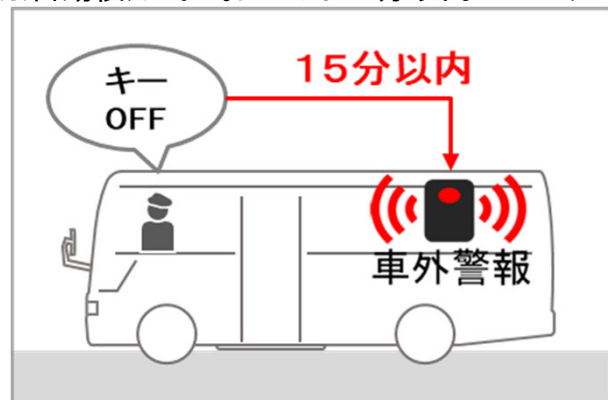
自動検知式の装置



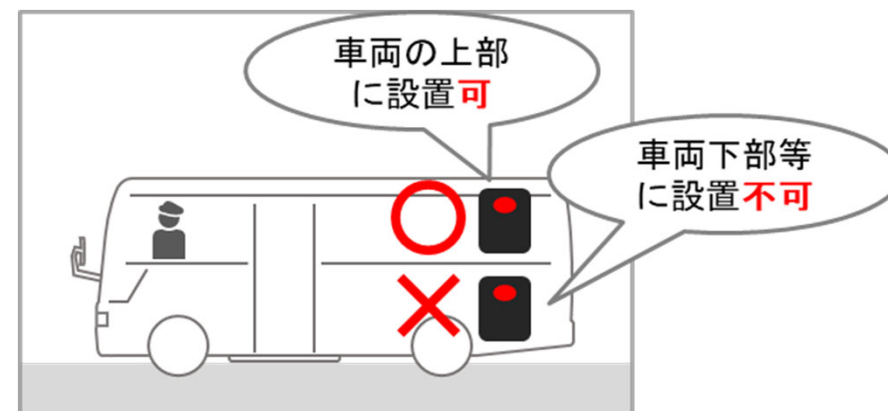
ガイドラインにおいて規定された主要要件

- ① 運転者等が車内の確認を怠った場合には、速やかに車内への警報を行うとともに、15分以内に車外への警報を発すること

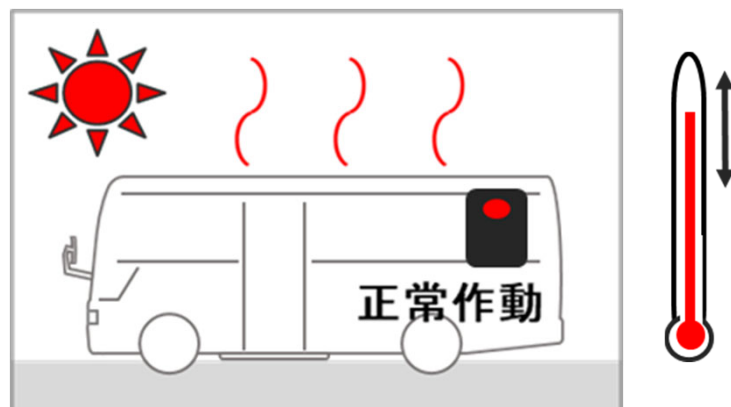
※自動検知式においては15分以内にセンサーの作動を開始



- ② こども等がいたずらできない位置に警報を停止する装置を設置すること

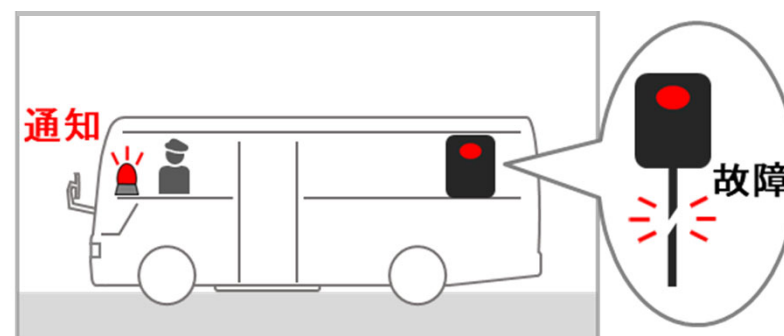


- ③ 十分な耐久性を有すること
例) -30~65℃への耐温性、耐震性、防水・防塵性等



- ④ 装置が故障・電源喪失した場合には、運転者等に対してアラーム等で故障を通知すること※

※電源プラグを容易に外せない装置に限り、回路を二重系にして故障の確率を低くした場合には、当該故障の通知要件を緩和する。



- ① 所在確認や安全装置の装備の義務付け
- ② 安全装置の仕様に関するガイドライン
- ③ 安全装置の装備に関する補助や全体的なスケジュール**
- ④ 令和4年度第2次補正予算について

安全装置の装備に向けた補助に関する主な共通的事項

1. 対象となる安全装置

保育所等について装備が求められる安全装置と一致

→「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドラインに適合するもの

→今後、適合する装置を一覧化したリストを作成・公表予定。当該リストを参考に選定することが可能

2. 対象となる自動車の種類

保育所等について義務付けられる自動車の種類と一致

→通園・通学等の送迎用のものが対象

→直営か委託かは、問わない（装備する者は対象施設の設置者であることが原則）

※リースの場合は、装置導入に伴うリース料増額分を定額の範囲内を上限に補助

3. 補助額

1台ごとに定額（具体の金額は、今後、市場動向等を踏まえて設定）

※複数台を運行する場合は、各台について補助

安全装置の装備に向けた当面の補助等のスケジュール(見込)

1 月	補助要綱の発出 リストに掲載する安全装置を募集開始 市場動向等を踏まえて補助上限額を各都道府県連絡
1 月末	リスト公表（以後、随時更新） ※申請・審査等の状況によって2月になる可能性あり
2 月下旬	補助事業募集締切
3 月中旬	補助事業交付決定 ※同時に令和5年度への繰越手続
4 月 1 日	関係府省令等の施行 ※令和6年3月まで経過措置を設けているが、可能な限り早期に、令和5年6月末までに装備していただきたい

※今後、変更可能性あり

※執行状況等を踏まえ、必要に応じ、補助事業の第2次募集（本省繰越）を行う。

- ① 所在確認や安全装置の装備の義務付け
- ② 安全装置の仕様に関するガイドライン
- ③ 安全装置の装備に関する補助や全体的なスケジュール
- ④ 令和4年度第2次補正予算について

こどもの安心・安全対策支援パッケージ

＜内閣府・文部科学省・厚生労働省予算＞

令和4年度第2次補正予算：234億円

1 事業の目的

- こどもの安全対策として、送迎用バスへの安全装置や登園管理システム、こどもの見守りタグ（GPS）の導入の支援などを行う。

2 事業の内容

【事業概要】

（1）送迎用バスへの安全装置の導入支援（文部科学省・厚生労働省計上）

ブザーやセンサーなど、車内の幼児等の所在の見落としを防止する装置の装備等のための改修に必要な経費を支援

（2）登園管理システムの導入支援（文部科学省・厚生労働省計上）

幼児の登降園の状況について、保護者からの連絡を容易にするとともに、職員間での確認・共有を支援するための登降園管理システムの導入に必要な経費を支援

（3）こどもの見守りタグ（GPS等）の導入支援（文部科学省・厚生労働省計上）

安全対策に資するGPS等を活用したこどもの見守りサービスなどの安全対策に資する機器等の導入に必要な経費を支援

（4）安全管理マニュアルの研修支援等（内閣府計上）

保育所、幼稚園、認定こども園等の職員に対する安全管理の研修の実施に必要な経費を支援するとともに、送迎用バスに装備する安全装置の推奨リストを作成

【対象施設】

保育所、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設、放課後児童クラブ、障害児通所支援事業所
幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校

施策の目的

子供の安全対策を強化するため、登園管理システムの普及、送迎用バスの安全装置改修支援など、子供の安全を守るための支援を行うことで、子供の安全を守るための万全の対策を講じるとともに、子供を預けている保護者の不安を解消する。

事業概要

子供の安全対策として、子供の送迎用バスへの安全装置の装備や、登園管理システムや子供の見守りタグ（GPS）の導入に係る必要な経費の支援を行う。

（１）送迎用バスの改修支援

概要：子供の送迎用バスへの安全装置の装備を支援

補助率：定額

対象：①安全装置の装備が義務化される施設：幼稚園（幼稚園型認定こども園含む。以下同じ）、特別支援学校
②安全装置の装備が義務化されない施設：小学校、中学校等



（２）登園管理システム支援

概要：適切な登園管理を行うため、施設の安全計画等において明記された登園管理システムの導入に必要な経費を支援

補助率：4/5

対象：幼稚園、特別支援学校幼稚部



（３）ICTを活用した子供の見守り支援

概要：ICTを活用した子供見守りサービスなどの安全対策に資する機器等を導入に必要な経費を支援

補助率：4/5

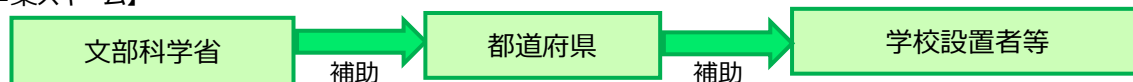
対象：幼稚園、特別支援学校幼稚部



※保育園・認定こども園等に対しては、同様の支援経費を厚生労働省において計上。

また、安全管理研修に係る経費を内閣府にて計上。

【事業スキーム】



※国立大学附属学校は国が直接補助

保 育 環 境 改 善 等 事 業

＜保育対策総合支援事業費補助金＞ 令和4年度第2次補正予算額 43億円

1 事業の目的

- 保育所等において、障害児を受け入れるために必要な改修等や病児保育事業（体調不良児対応型）を実施するために必要な設備の整備等に必要な費用の一部について支援する。

2 事業の概要・スキーム

【対象事業】

1. 基本改善事業（改修等）

- ①保育所等設置促進等事業（☆）
保育需要が高い地域において、保育所等を設置するため、既存施設の改修等を行う事業
- ②病児保育事業（体調不良児対応型）設置促進事業（☆）
病児保育事業（体調不良児対応型）の実施に必要な改修等を行う事業

2. 環境改善事業（設備整備等）

- ①障害児受入促進事業（☆）
既存の保育所等において、障害児や医療的ケア児を受け入れるために必要な改修等を行う事業
- ②分園推進事業（☆）
保育所分園の設置を推進するため、保育所分園に必要な設備の整備等を行う事業
- ③熱中症対策事業（★）
熱中症対策として、保育所等に冷房設備を設置するための改修等を行う事業
- ④安全対策事業（★）
安全対策として、睡眠中の事故防止対策に必要な機器の備品の購入等を行う事業
- ⑤病児保育事業（体調不良児対応型）推進事業（☆）
病児保育事業（体調不良児対応型）を実施するために必要な設備の整備等を行う事業
- ⑥緊急一時預かり推進事業（☆）
緊急一時預かりを実施するために必要な設備の整備等を行う事業（☆）
- ⑦放課後児童クラブ閉所時間帯等における乳幼児受入れ支援事業（☆）
放課後児童クラブを行う場所において、放課後児童クラブを開所していない時間等に一時預かり事業を実施するために必要な設備の整備等を行う事業
- ⑧感染症対策のための改修整備等事業（★）
新型コロナウイルス感染症等の感染症対策として必要な改修や設備の整備等を行う事業
- ⑨保育環境向上等事業（★）
保育環境の向上等を図るため、老朽化した備品や、フローリング貼・カーペット敷等の設備の購入や更新及び改修等を行う事業

【補助制限】

制限無し：（☆）の事業

10年間の経過期間を設けた上で制限を撤廃：（★）の事業

【補正内容】

安全対策事業に新たに以下を創設。詳細は別紙

- 送迎用バスへの置き去り防止のためのブザーの設置等に
必要な経費の補助
- ICTを活用した子ども見守りサービス（GPSや
Bluetoothを活用したシステムなど）などの安全対策に資
する機器等を導入するための経費の補助

3 実施主体等

【実施主体】 都道府県、市区町村、保育所等を経営する者

【補助基準額】 1. 基本改善事業 1施設当たり 7,200千円
2. 環境改善事業（①～③、⑤、⑧、⑨） 1施設当たり 1,029千円 （④） 1施設当たり 500千円以内
（⑥、⑦） 1施設当たり 32,448千円

【補助割合】 2④の事業 国:1/2、都道府県・市区町村:1/4、事業者:1/4 2⑥⑦の事業 国:1/2、市区町村:1/2
それ以外の事業 国:1/3、都道府県:1/3、市区町村:1/3 又は 国:1/3、指定都市・中核市:2/3

【別紙】保育環境改善等事業（安全対策事業）

1 事業の概要・スキーム

○安全対策事業

- ① 送迎用バスへの置き去り防止のためのブザーの設置等に必要な経費【新規事業】
- ② ICTを活用した子ども見守りサービス（GPSやBluetoothを活用したシステムなど）などの安全対策に資する機器等を導入するための経費【新規事業】

2 実施主体等

【実施主体】

- 保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業（居宅訪問型保育事業除く。以下同じ。）及び放課後児童クラブ（①に限る）を対象とする場合
 - ＞市町村又は市区町村が認めた者
- 認可外保育施設を対象とする場合
 - ＞都道府県、市町村、都道府県が認めた者又は市町村が認めた者
- 広域的保育所等利用事業を行う者を対象とする場合（①に限る）
 - ＞市町村又は市区町村が認めた者

【補助基準額】① 市場価格を踏まえ設定

- ② 保育所・幼保連携型認定こども園・地域型保育事業・認可外保育施設 1施設当たり 200千円以内

【補助割合】① 定額（事業者の負担を最小化するため市場価格を踏まえた定額を支援）

- ② 国:3/5、都道府県・市区町村:1/5、事業者:1/5

※令和5年度末までの時限的措置

保育所等におけるICT化推進等事業

＜保育対策総合支援事業費補助金＞ 令和4年度第2次補正予算額 91億円

1 事業の目的

- 保育所等や認可外保育施設における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備する。また、病児保育事業及び一時預かり事業（以下「病児保育事業等」という。）を行う事業所における空き状況の確認や予約手続に係る手続等のICT化の推進を図るとともに、研修や保育士資格取得・登録に係る手続のオンライン化を推進することにより、利用者等の利便性の向上を図る。

2 事業の概要・スキーム

【事業内容】

- (1) 保育士の業務負担軽減を図るため、保育の周辺業務や補助業務（保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務）に係るICT等を活用した業務システムの導入費用及び外国人の子どもの保護者とのやりとりに係る通訳や翻訳のための機器の購入にかかる費用の一部を補助する。
(2) 認可外保育施設において、保育記録の入力支援など、保育従事者の業務負担軽減につながる機器の導入に係る費用の一部を補助し、事故防止につなげる。
(3) 病児保育事業等において、空き状況の見える化や予約・キャンセル等のICT化を行うために必要なシステムの導入費用の一部を補助する。
(4) 都道府県等が実施する研修を在宅等で受講できるよう、オンラインで行うために必要なシステム基盤の整備に係る費用や教材作成経費等の一部を補助する。
(5) 保育士資格の登録申請の届出等について、自治体の保有する各種情報との連携を可能とするために必要なシステム改修費等の一部を補助する。
(6) 児童館において、入退館や子どもの記録管理、研修のオンライン化などの職員の業務負担軽減につながる機器の導入や、利用者同士の交流、相談支援のオンライン化などの支援の質の向上につながる機器の導入など児童館のICT化を行うために必要なシステム基盤の整備に係る費用の一部を補助する。

3 実施主体等

【実施主体】 都道府県、市区町村

- 【補助基準額】 (1) 業務のICT化等を行うためのシステム導入 1施設当たり 1,000千円 翻訳機等の購入 1施設当たり 150千円
(2) 認可外保育施設における機器の導入 1施設当たり 200千円
(3) 病児保育事業等の業務（予約・キャンセル等）のICT化を行うためのシステム導入 ①1自治体当たり 8,000千円 ②1施設当たり 1,000千円
(4) 研修のオンライン化事業 1自治体当たり 4,000千円
(5) 保育士資格取得に係るシステム改修 総額99,640千円のうち令和3年度の各都道府県の受験者数の割合に応じて、それぞれ設定
(6) 児童館のICT化を行うためのシステム導入 1施設当たり 500千円

＜見直し内容＞ 令和4年度予算執行調査の結果を踏まえ、①保育に関する計画・記録、②園児の登園・降園の管理、③保護者との連絡の3つの機能全てを一体的に備えたシステムの導入との現行の要件を見直す。詳細は次頁

- 【補助割合】 (1) 国：1/2、市区町村：1/4、事業者：1/4 (2) 国：1/2、都道府県・市区町村：1/4、事業者：1/4
(3) ①国：1/2、市区町村：1/2 ②国：1/2、市区町村：1/4、事業者：1/4
※ (1)～(3)について、地方自治体が運営する施設（＊）を対象にする場合は、国：1/2、自治体：1/2
＊ (1)～(2)は財政力指数が1.0未満の地方自治体が対象。
(4) 国：1/2、都道府県・市区町村：1/2 (5) 国：1/2、都道府県：1/2 (6) 国：1/2、都道府県・市区町村：1/2

＜拡充＞ 登園管理システムの普及促進のため、当該システム整備に係るものについて、令和5年度末までの時限的措置として、補助率の嵩上げ等を行う。

○ 国：1/2、市区町村：1/4、事業者：1/4 から 国：3/5、市区町村：1/5、事業者：1/5に嵩上げ

○ 地方自治体が運営する施設については、財政力指数に関わらず、全ての地方自治体（特別区を含む）が運営する施設を対象とし、国：3/5、自治体：2/5に嵩上げする。

○ 認可外保育施設は、1施設当たり20万円（併せて端末購入等を行う場合は、70万円） 国：3/5、都道府県・市区町村：1/5、事業者：1/5

「保育所等におけるICT化推進等事業」の見直しについて

1 補助要件

- 令和4年度予算執行調査の結果を踏まえ、①保育に関する計画・記録、②園児の登園・降園の管理、③保護者との連絡の3つの機能全てを一体的に備えたシステムの導入との現行の要件を緩和する。
【現行】：①～③の3機能全てを一体的に備えるシステムの導入が補助要件
【見直し後】：3機能のうち必要な機能のみを選択して導入する場合も補助対象とする
- 補助金の申請時に「業務の効率化により費用の縮減効果が生じた場合は保育士の処遇等（賃金の改善のみならず、職場環境の改善などを含む）に充てることとし、その旨を保育士等に周知する」旨を申し出た施設を優先的に採択することとする。
- 適切な登降園管理が行われるよう、「②園児の登園・降園の管理」を導入する場合は、各施設で作成する安全計画等に登降園管理システムの活用について明記することを要件とする。
- システム導入による効果の把握を行うため、システム業者の名称やその内容のほか「残業時間の縮減」「職員同士の話し合いの時間が増えた」「子どもに直接対応する時間が増えた」といった保育の質に関する指標について施設から報告を求め、結果の取りまとめ・公表を行うこととする。さらに各施設においても、ICT化の取り組みや導入効果について保護者等に積極的に発信するよう促す。

2 補助基準額

- 導入する機能の数に応じた補助基準額とする ※導入する機能の数・端末購入等の有無に関わらず1施設1回限り
 - ・ 1機能の場合・・・1施設当たり 20万円（併せて端末購入等を行う場合：70万円）
 - ・ 2機能の場合・・・1施設当たり 40万円（併せて端末購入等を行う場合：90万円）
 - ・ 3機能の場合・・・1施設当たり 60万円（併せて端末購入等を行う場合：100万円）

（参考）令和4年度予算執行調査の結果（④今後の改善点・検討の方向性）

1. 業務負担軽減効果の高いICT導入支援となっているか。

業務負担軽減につながらない機能の導入が補助要件となっている可能性があることから、本補助金の支援対象となるシステムの要件の緩和を検討すべきである。
なお、システムの要件の緩和に当たっては、保育所がICT導入を検討する際の参考になるように、各機能の業務負担軽減効果を示すなどの工夫も併せて検討すべきである。

2. 業務負担軽減は、保育の質の向上や保育士等の処遇改善につながっているか。

ICTの利活用による生産性向上の支援の目的は、保育所の経営支援ではなく、保育の質の向上や保育士の処遇改善であると考えられることから、費用の節減は保育士等の処遇等に還元されるべきである。

このため、例えば、保育士等の処遇改善を補助要件とする、ないし加点要素とすることで優先採択する仕組みなどを検討すべきである。

こどもの安心・安全対策支援事業

〈障害者総合支援事業費補助金〉 令和4年度第2次補正予算額 33億円

1 事業の目的

- 障害児通所支援事業所に通う子どもの安全対策を強化するため、登園管理システムの普及、送迎バスの安全装置改修支援など、子どもの安全を守るための支援を行う。

2 事業の概要・スキーム

(1) 送迎用バスの改修支援

- 【概要】 障害児の送迎用バスへの安全装置の装備を支援
- 【対象】 児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所
- 【補助基準額】 市場価格を踏まえ設定
- 【補助割合】 定額(事業者の負担を最小化するため市場価格を踏まえた定額を支援)

(2) 登園管理システム支援

- 【概要】 適切な登園管理を行うため、施設の安全計画等において明記された登園管理システムの導入に必要な経費を支援
- 【対象】 児童発達支援事業所
- 【補助基準額】 1事業所当たり 20万円(併せて端末購入等を行う場合:70万円)
- 【補助割合】 国:3/5、都道府県・指定都市・中核市:1/5、事業者:1/5

(3) ICTを活用した子供の見守り支援

- 【概要】 ICTを活用した子供見守りサービスなどの安全対策に資する機器等を導入に必要な経費を支援
- 【対象】 児童発達支援事業所
- 【補助基準額】 1事業所当たり 20万円
- 【補助割合】 国:3/5、都道府県・指定都市・中核市:1/5、事業者:1/5

3 実施主体

- 都道府県、指定都市、中核市

子ども・子育て支援事業費補助金（安全管理研修支援事業）

令和4年度第2次補正予算 0.6億円

1 事業の目的

保育所、幼稚園、認定こども園等の職員等を対象に、安全管理マニュアルの適切な運用のための研修会や説明会を実施するための必要な経費について支援を行い、送迎用バスにおける置き去り事故の再発防止を図る。

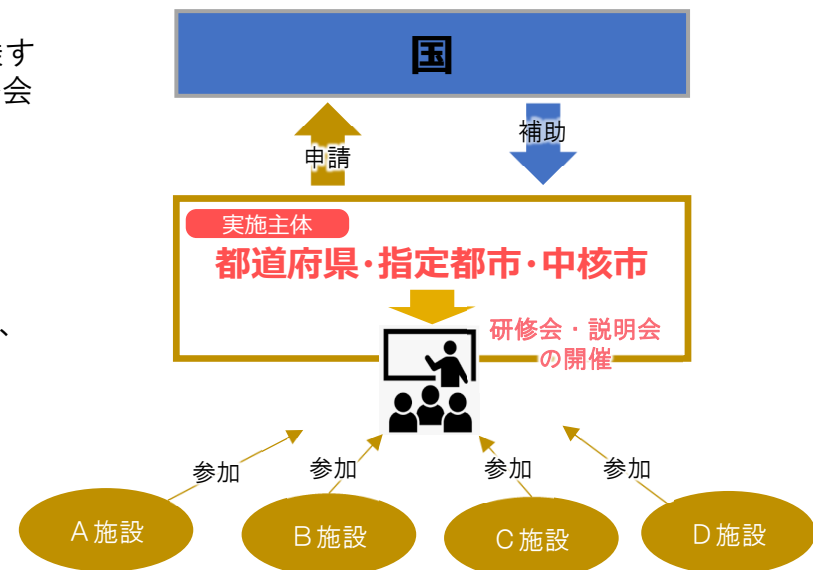
2 事業の概要・スキーム

【事業内容】

保育所、幼稚園、認定こども園等の職員（バス運転手やバスに同乗する職員等）を対象に、安全管理マニュアルの適切な運用のための研修会や説明会の実施に必要な経費について支援を行う。

【対象施設等】

保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設、放課後児童クラブ、障害児通所支援事業所、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校



3 実施主体等

【実施主体】都道府県、指定都市、中核市

【補助割合】国 1 / 2、都道府県・指定都市・中核市 1 / 2

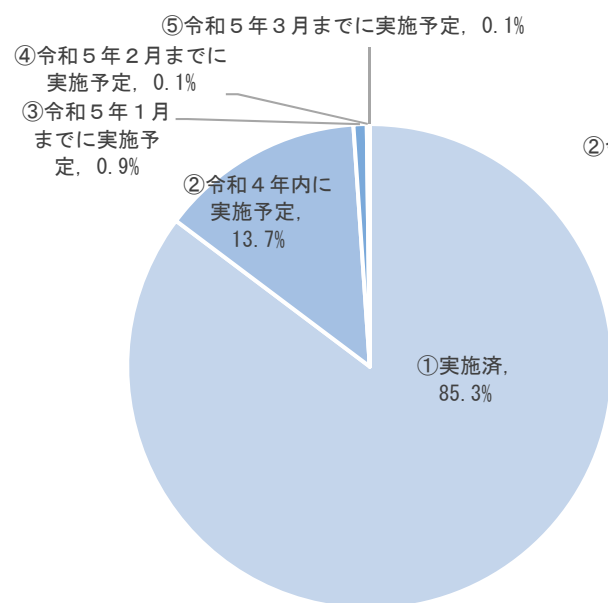
【補助基準額】1自治体当たり 1,000千円

※上記の事業のほか、送迎用バスに装備する安全装置の推奨リストの作成に必要な経費を内閣府に計上
（令和4年度第2次補正予算 0.2億円）

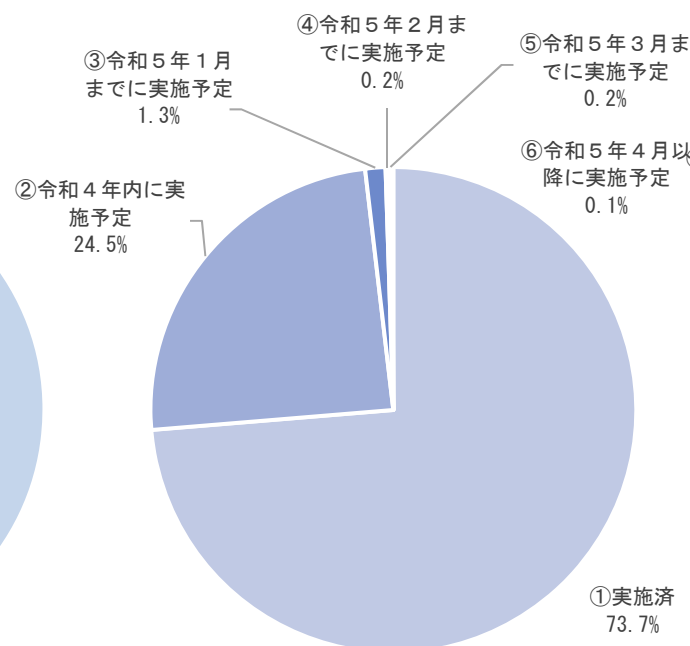
(参考) 実地調査の実施状況(速報値)

- ・12月7日現在、令和4年内に実地調査を実施済 又は 実施予定のものは、95%以上。
 - ・年内未実施のものも、基本的には、すべて令和4年度内には実施予定
- ※とりまとめ結果は、1月に予定している関係府省会議で報告予定

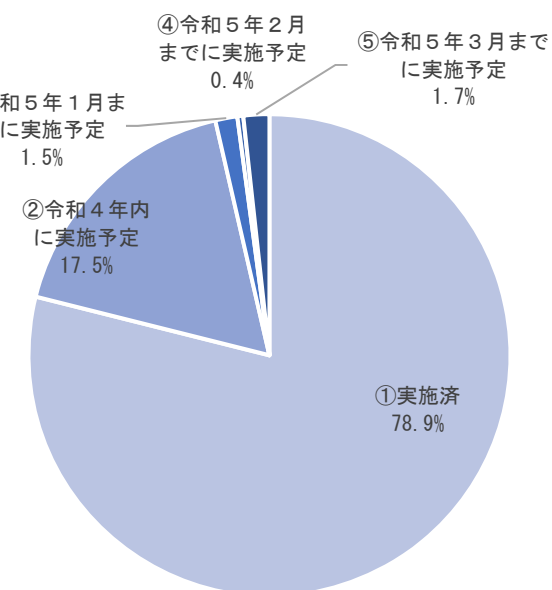
【保育所等】



【幼稚園】



【認定こども園】



ご尽力に感謝申し上げますとともに、課題が見られた場合のフォローを含めて、引き続きご協力をお願いします。